

【参考】水害ハザードマップ検討委員会における検討状況

開催趣旨

平成27年の水防法改正により、想定し得る最大規模の降雨・高潮に対応した浸水想定を実施し、各自治体においてはこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためハザードマップの改訂が必要となっている。また、平成27年関東・東北豪雨においては、氾濫域に多数の住民が取り残され救助されるなど、ハザードマップが作成・配布されていても適切な避難行動に結びつかなかった事態や一般的なハザードマップに記載されている浸水深・避難場所等の情報だけでは住民の避難行動に結びつかない事態も発生した。

これらを踏まえ、水害ハザードマップをより効果的な避難行動に直結する利用者目線に立ったものとするため、水管理・国土保全局に「水害ハザードマップ検討委員会」を設置し、避難の必要な区域の表示方法や、これらを踏まえたハザードマップの策定・活用方法等について検討を進める。



水害ハザードマップ検討委員会

【委員名簿】

○片田 敏孝	群馬大学大学院	工学研究科	教授
田中 規夫	埼玉大学大学院	理工学研究科	教授
田村 圭子	新潟大学	危機管理室	教授
関谷 直也	東京大学大学院	情報学環	特任准教授
山崎 登	日本放送協会	解説主幹	
佐藤 健治	埼玉県戸田市	危機管理防災課長	
松葉 秀樹	愛知県名古屋市	上下水道局技術本部 計画部 下水道計画課長	
谷 昇	宮崎県宮崎市	総務部危機管理局長	
名波 義昭	内閣府政策統括官付参事官		
米澤 健	総務省消防庁国民保護・防災部	防災課長	

(○:委員長、敬称略)

開催状況

【第1回】平成27年12月14日(月)

<主な議題>

- ・ハザードマップと洪水時の避難に関する現状と課題
- ・利用者目線に立ったハザードマップの改善
- ・想定最大規模の水害を踏まえた避難方法

【第2回】平成28年1月26日(火)

<主な議題>

- ・ハザードマップの表示方法と利活用シチュエーション
- ・ハザードマップの活用・認知度向上に向けた取組
- ・想定最大規模の水害を踏まえた避難方法
- ・水害ハザードマップ作成の手引き骨子案

【第3回】平成28年3月1日(火)

<主な議題>

- ・水害ハザードマップ作成手引き(素案)
- ・住民目線に立った水害ハザードマップのあり方(案)

成果

①「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定

②「住民目線に立った水害ハザードマップのあり方について」をとりまとめ

(委員会における議論の経過、ハザードマップにかかる今後の方向性等)